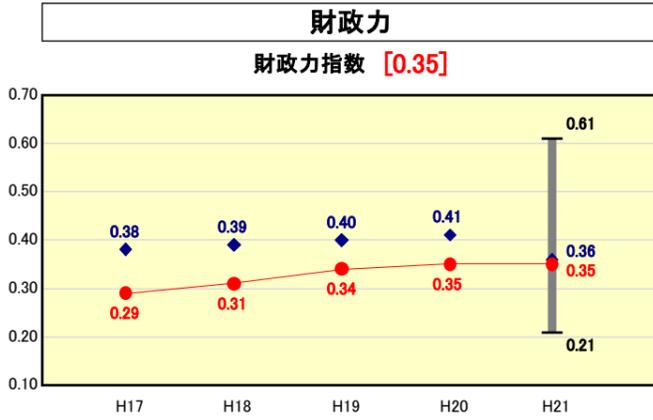
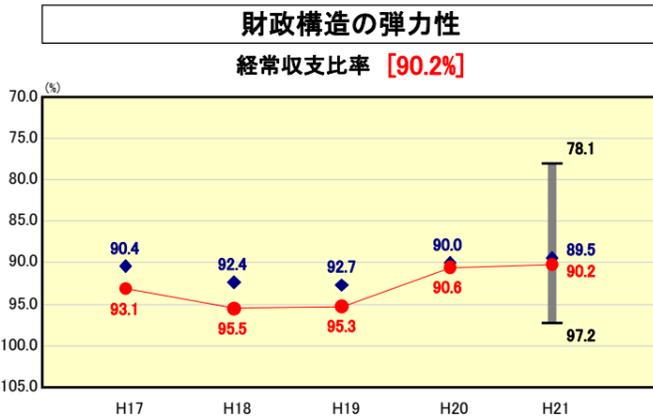


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

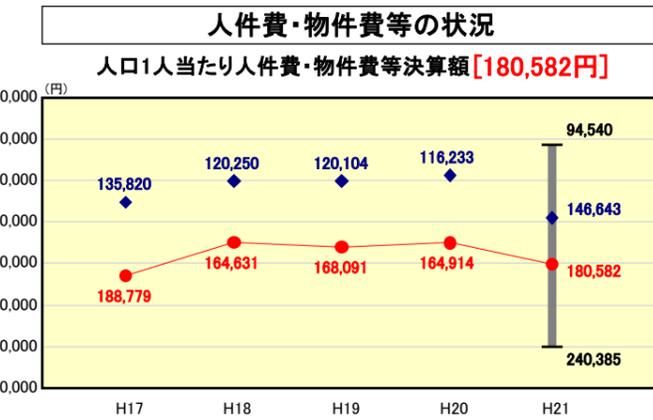


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/17  
全国市町村平均 0.55  
和歌山県市町村平均 0.39



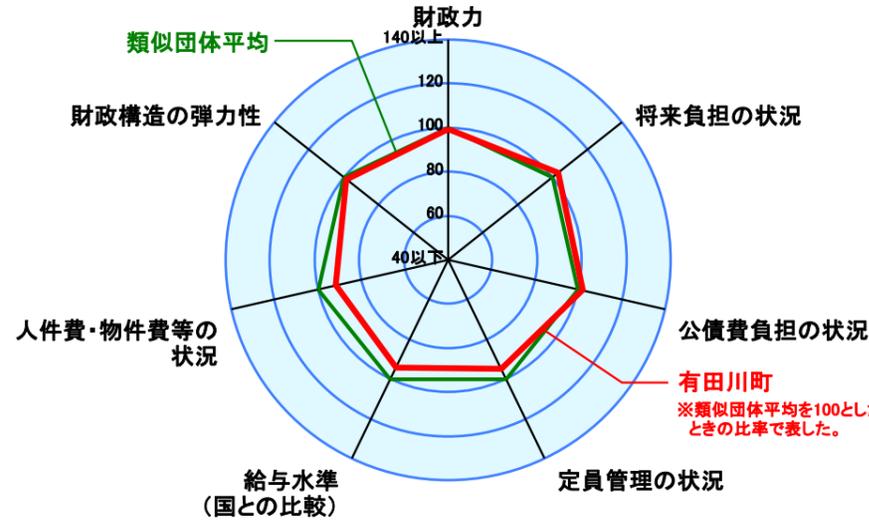
類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 91.8  
和歌山県市町村平均 93.5



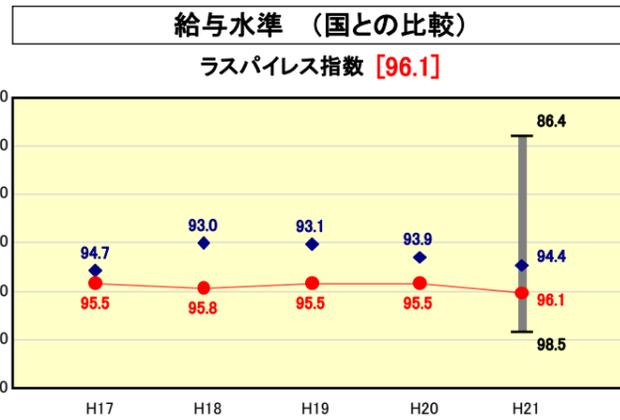
類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 115,856  
和歌山県市町村平均 124,973

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

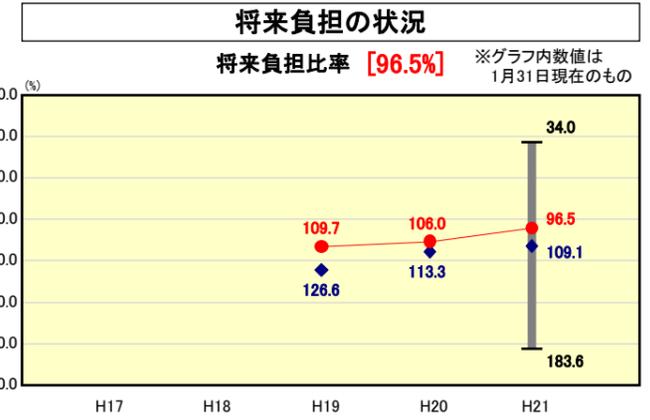
人口	28,284	人(H22.3.31現在)
面積	351.77	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,193,147	千円
歳入総額	17,826,883	千円
歳出総額	17,320,840	千円
実質収支	320,735	千円



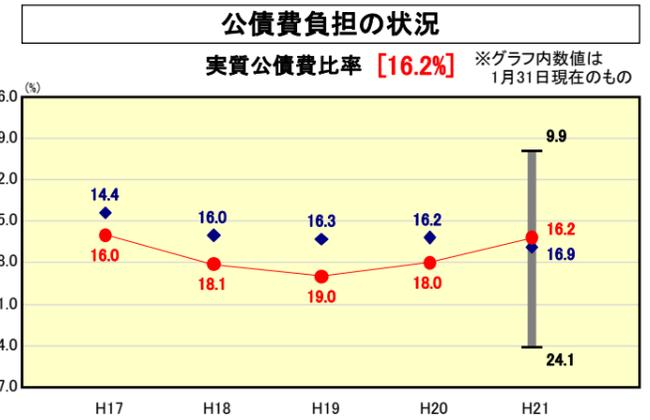
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



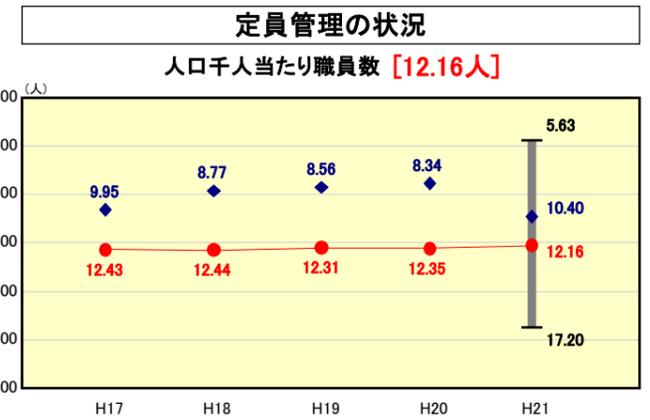
類似団体内順位 13/17  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 92.8  
和歌山県市町村平均 124.3



類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 11.2  
和歌山県市町村平均 14.0



類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 7.33  
和歌山県市町村平均 8.88

## 分析欄

### 【財政力指数】

21年度財政力指数については、昨年度と同数となった。しかし単年度で見ると平成20年度数値より0.01ポイント下がっている。これは分母となる基準財政需要額の前年比△0.85%に対し、分子である基準財政収入額の比率が△2.66%と大幅に減少となったためである。理由としては、景気低迷による所得の減少や、税政改正による道路関係諸税の減少が大きな要因となった。

### 【経常収支比率】

昨年度に続き全国平均・県下市町村平均を下回る結果となった。地方交付税において地域雇用創出推進費が創設された事によるものと、需要が増えたことによる財源不足を補てんする為の臨時財政対策債の発行額が大幅に増加した事により、経常一般財源の額が増えたことによるものである。今後社会保障費が増加していく中で、人件費・公債費等の義務的経費の抑制を図り、現状の水準をさらに改善するべく適正な行財政運営を行なっていく必要がある。

### 【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

類団平均と比較して適正度が低くなっている要因として、千人あたり職員数にもあるとおり人件費が多くなっているものと考えられる。人件費においては、前年度まで臨時職員であった保育士を非常勤職員として雇用形態を変更した事によるものである。また物件費については、国の経済対策の実施により需用費・備品購入費・委託料などが大幅に増加したものである。今後はこれらも含めた経費を抑制していく必要がある。

### 【ラスパイレス指数】

類似団体平均よりやや上回っているが、今後も地域の実情を踏まえ給与の適正化に努める。また、人事評価制度を視野に入れた人材育成基本方針に沿って職員の資質向上に努める。

### 【人口千人当たり職員数】

平成18年の合併時以降、各庁舎間で重複・点在していた課や室および事務事業を順次整理統合しているところである。引き続き簡素で分かりやすい組織づくりのため、見直しを継続的に行なうことにより、合併協議会での将来推計値を達成できるよう定員の適正化を図る。

### 【将来負担比率】

将来負担比率については、類似団体を下回り、また前年度より改善する事となった。主な要因として、一部事務組合に係る公債費の償還が減少したことや、退職手当の対象となる職員数の減、ほかこれらの将来負担額に充当可能な財源が増加した事によるものである。しかし、合併当初から実施している合併特例事業や臨時財政対策債の増発により公債費残高が増加しており、現在も事業が進行している公共下水道事業に係る地方債残高も年々増加傾向にある。後生への負担を少しでも軽減するべく、今後においては新規事業の実施について取捨選択をしながら財政の健全化を図る。

### 【実質公債費比率】

今年度は△1.8%と大きく改善した事により類似団体平均を下回る事となった。当比率の算定基礎となる元利償還額(分子)については、公共下水道事業において元金償還が始まったこと等により公営企業の地方債に係る繰入金金は大幅に増となったが、普通会計において繰上償還を実施した影響により、全体では減額となっている。また分母となる標準財政規模において普通交付税および臨時財政対策債発行可能額が増加した事により、実質公債費比率が大幅に改善される事となった。今後においても、計画的な起債の発行と交付税措置の高い有利な起債を活用し、財政の健全化を図っていく。